



東京女子医科大学病院

医療連携ニュース

2014年 夏号

ごあいさつ



社会支援部
管理部長
田邊 一成

評判の悪かった女子医大の医療連携を何とかしなくてはと模索しつつ立ち上げた「医療連携推進委員会」も3年目を迎えました。医師の医療連携に関する意識が低い(と思っておりましたが、実は後述のように意外に意識は高かった)と思われていたことから、この意識改革も含めて43診療科の医師を「連携医」として指定し社会支援部を中心に活動を始めました。診療各科では、医療連携の中でも他科依頼、転院先の確保など難しい問題をかかえていたため非常に問題意識が高く、すぐにワーキンググループの中から多くの問題点が指摘されました。院外からの救急依頼への対応もできる「相談医制度」は良く機能するようになり、円滑に患者診療依頼に対応できるようになってきています。また、独居患者では、しばしば家族がいないことによる、本人の治療意思決定の困難さなどあり臨床の現場は大変困惑することも多かったのですが、ワーキンググループが立ち上げられマニュアルの作成に至っております。

このように徐々にではありますが社会支援部設立の効果は表れつつありますが、いまだ至らない点も多く、開業の先生方からの厳しいご指摘を受けることも稀ではありません。

今後は、さらに社会支援部として近隣の開業の先生方と緊密な情報交換を行い、より有効かつ発展的な医療連携の在り方を模索していきたいと考えております。ご支援・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



社会支援部
運営部長
瀬下 明良

社会支援部は、平成22年12月に医療連携のさらなる向上とサービス強化を目的に、在宅医療支援・推進室、地域連携室、医療社会福祉室が一緒になり、取り組みを開始しました。同時に、地域の医療機関より頂いた貴重なご意見をもとに、部内に新たに設置した「医療連携推進委員会」も3年目を迎え、各科の医師だけでなく看護部、情報システム部や薬剤部などの多くの部署が参加する大きな活動となっています。連携に際しての問題を現場の医師や各部門が一緒になって、解決策を考えてきました。その一つとして「主治医は二人」の考えから、地域との医療連携をはかることで、患者さんやご家族の、療養生活の安心を担保し、患者さんや地域医療機関は、大学病院との併診(病病・病診)により高度医療や、緩和医療などのチーム医療を活用し合う体制を進めています。しかしながら患者さんやご家族を取り巻く病院や地域医療の環境はつねに変化しているので、問題は尽きることはありません。さらに今年度の診療報酬改定により、当院も特定機能病院としての機能強化と地域との連携がさらに充実することが望まれています。地域の医療、介護をともに支えていくために、どうぞ今後とも様々なご意見を頂けるようお願い申し上げます。



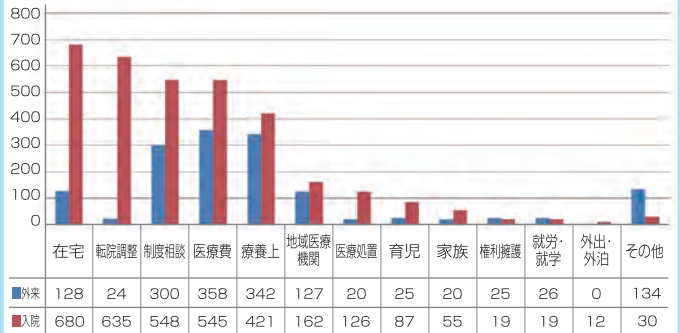
2013年度 社会支援部の活動報告



2012年4月に開設された社会支援部の活動も今年3年目を迎え、2013年度の対応件数は約3800件、67%が都内都下在住でした。地域の医療情報を得るために、医師会や訪問看護ステーション、あるいは行政の相談窓口の方々にご協力・ご支援いただき、大変感謝しております。

新宿区	512件	板橋区	61件	台東区	23件
杉並区	221件	文京区	53件	品川区	22件
練馬区	200件	葛飾区	51件	中央区	16件
世田谷区	169件	北区	46件	都下	338件
中野区	162件	港区	46件	埼玉県	357件
渋谷区	98件	大田区	46件	神奈川県	229件
豊島区	93件	墨田区	31件	千葉県	166件
足立区	93件	目黒区	31件	その他	547件
江戸川区	70件	荒川区	27件		
江東区	67件	千代田区	25件		

依頼内容

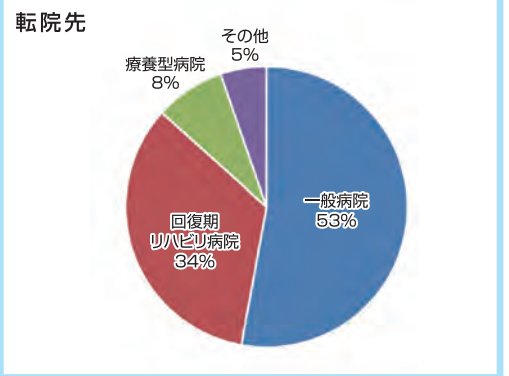


■ 転院調整

転院については635件(全転院患者件数の57%)の介入依頼がありました。診療科としては、脳外科、整形外科、救命救急センター、神経内科の順で多くなっています。転院先の機能別内訳は一般病院が約53%、回復期リハビリ病院が約34%、療養型病院が8%となっています。

転院調整は、紹介元への逆紹介が第1選択となりますが、リハビリや療養等、紹介元とは機能の違う病院への転院が必要な場合は、患者さん、ご家族とともに転院先をあたっていきます。しかし、疾患の重複や抗がん剤の継続、薬価の高い薬剤の継続等があると回復期病棟(リハビリ)や療養型病院への転院が困難であることも多く、治療の継続が可能な一般病院を選択せざるを得ない状況もあります。当院から一般病院への転院が多くなっている要因のひとつです。

紹介元病院との連携を密にしつつ、患者さん、ご家族、病院双方にとって有効な転院調整を心がけてまいります。



■ 在宅調整

退院調整看護師が介入した在宅調整数は704件、約6割が点滴等の医療処置の継続が必要な悪性腫瘍疾患の患者さんでした。独居・日中独居の世帯や、認知症合併の患者さんの退院調整も増え、地域の医療職・福祉職との連携が不可欠となっています。最期まで在宅で過ごされる方も年々増えていますが、“人を入れたくない”と頑なに支援を拒否される患者さんもあり、療養環境を整えても退院と同時にキャンセルし、状態悪化の度に緊急入院を繰り返すという状況が起こっています。退院調整では、医療・福祉・行政との連携を同時進行で行い生活を見守りつつタイムリーに支援策を整えていく体制が必須と実感しています。

今後も、かかりつけ医、在宅支援診療所、訪問看護ステーション、地域包括支援センターの方々と丁寧な連携を図ってまいります。

今後ともご協力・ご支援のほど、何卒よろしくお願いいたします。

在宅調整数	704件
悪性腫瘍	62%
P・S:3と4	約70%
認知症	約13%
独居・日中独居	約37%
介護力不足	約38%
訪問診療と連携	約40%
訪問看護と連携	約37%
ケアマネジャーと連携	約36%





「在宅で認知機能が低下し薬剤の管理が難しくなっている状況を先生に伝えたくても伝わらない」等の訪問看護ステーションからの声と、外来看護師の高齢患者への療養支援の難しさの声が重なりこの会の開催につながりました。

6月25日、当院にて訪問看護ステーション11か所の看護師22名の方々と外来看護師15名との交流会は、外来と地域のケアの連携に向けた“顔の見える関係づくり”と、“外来の相談窓口の紹介”の目的のもと行われ、連携を図るうえで生じている問題等が話し合われました。

患者の高齢化や、一人暮らし世帯の増加などによって、療養環境の問題は複雑化しており、治療の選択の段階から在宅で関わる医療・福祉職の方々の意見も取り入れた検討が必要になると考えられます。

今後も病院と地域の看護師の連携を促進し、患者さんと家族の安全と安心の療養支援に取り組んでまいります。



オレンジバルーンフェスタ 2014



“オレンジバルーンフェスタ2014”を6月7・8日(場所:新宿駅西口ひろば)で開催しました。「自分らしく生きていく」をテーマに、“ガマンしない医療”“おいしく食べる”“キレイでいたい”“暮らしを楽しむ”“生活のこと”の5つのブースを設置。企業や美容の専門職の方々と協同で開催し、どのブースも好評を得ました。このフェスタの取組は、開催に向けての準備に多くの時間が費やされています(左写真)。その時間は、医療職も福祉職も企業の方々も、「自分らしくってどういうこと？」を追求し、様々な角度から意見を出し合い企画を練り上げました。

今回の取組を通し、『自分らしく生きていく』とは特別なことではなく、実は日々の暮らしをその人らしく整えていくことであり、医療と福祉職との連携、更に美容や旅行などに携わる専門職との連携が「その人らしく」を支えることに気づかされました。

2012年から始まった東京都区西部緩和ケア推進事業も最終年度となりました。職種や役職にとらわれない関係のなかで、フェスタをやり終えたスタッフの達成感は大きく、このつながりは今後の連携に生かされていくものと思います。また会場では、区を超えた医療者が急遽集まり、それぞれの区での取組の共有が行われておりました。

今後、杉並区、中野区でも同様の取組が開催される予定です。皆様、ご支援のほどよろしくお願いいたします。



シンポジウムのご案内

第80回 東京女子医科大学学会総会

- 日時:平成26年9月27日(土) 13:00~16:00
 - 総会 13:00~13:40(研究奨励賞授与式 奨励賞受賞グループ研究発表)
 - シンポジウム 13:50~16:00
テーマ:東京女子医大 小児医療の最前線! —“なおらない”から“なおる!”へ—
座長 永田 智 (小児科)
服部元史 (腎臓小児科) 小児腎臓病診療の進捗
杉山 央 (循環器小児科) こどもの心臓病のカテーテル治療
楠田 聡 (母子総合医療センター) ハイリスク新生児の予後改善
世川 修 (小児外科) 新生児・乳児領域における小児外科医療の最前線—内視鏡手術を中心に—
藍原康雄 (脳神経外科) 現在 (いま)、小児脳神経外科に求められること
永田 智 (小児科) 腸内細菌とこどもの病気
小國弘量 (小児科) 点頭てんかんからこどもを守る
- 会場:東京女子医大病院 弥生記念講堂

入場無料 予約不要です。 詳細は当院ホームページをご覧ください!!

患者さん紹介窓口のご案内

当院では、予約制を原則としております。受診後、専門的診療や検査の結果等を添えて、ご紹介元の医療機関に紹介することを原則としています。

医療機関からのご紹介は、社会支援部(地域連携担当)

- 紹介元の医療機関より連携担当がFAXまたは電話にてご予約をお受けいたします。
- 「診療情報提供書」を郵送でお送りいただくと、事前に電子カルテへの取り込みを行います。



医療連携窓口のご案内

当院と地域の医療機関やかかりつけ医の先生方との連携の窓口として、紹介元の先生方からのお問い合わせや、電話やファクシミリによる外来診療やセカンドオピニオン外来の予約を行っております。FAXの専用申込用紙は当院ホームページ 社会支援部の「医療関係者の方へ」から専用申込用紙がダウンロードできます。是非ご活用ください。

*予約専用電話 03-5269-7160 <月~金 9:00~17:00、土 9:00~12:00>

*FAX診療予約 03-5269-7387 <月~金 9:00~17:00、土 9:00~12:00>

